

モンゴル経済トピック（2010年10月）

今月の主なトピック

- 世銀による総額3000万ドルの開発政策ローンに関する契約の署名が行われた。（経済協力）
- モンゴルとロシアは鉄道輸送分野で協力を継続。（経済）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 9月30日、第13回対モンゴル投資家会合が開かれた。同会合には米国、カナダ、インド、タイのビジネスマン・投資家らが出席し、対モンゴル投資に係わる投資環境やその可能性について意見交換を行った。（US1）
- バトボルド首相は日本を訪問し、菅首相と鉱物資源、インフラ及びその他分野への投資、レアアース開発における協力などについて会談を行った。レアアース開発協力では、10月に日本の調査団がモンゴルで探査を行う予定。（MT4）
- 6日、定例閣議が開催され、スフバートル、ザミンウード、エレーンツァブ及びアルタンボラグの国境検問所を通じて輸入されているA80ガソリンに対する特別税を1トン当たり15万トグログから21万トグログに、A92ガソリンに対する特別税を1トン当たり17万トグログから20万トグログに引き上げることとし、ディーゼル燃料の特別税については、1トン当たり21万5千トグログから13万5千トグログに引き下げることを決定した。（MT7）
- 11日、国家統計委員会は、2010年9月時点における社会・経済統計結果を次の通り発表した。
 - 登録されている失業者数は38,890人（前年同期比36%減）。
 - 国内総生産（GDP）は1兆3411億トグログ（前年同期比15%増）。
 - 燃料製品は輸入品目全体の20.3%を占めており、2010年の年始以降9ヶ月間で4億5640万ドル、58万1500トンの石油製品を輸入。
 - 122カ国と総額42億7392万トグログの貿易取引が行われた。そのうち、輸出が20億2560万トグログ、輸入が22億4830万トグログとなっている。主な貿易相手国としては中国（全体の55.5%）、ロシア（19.3%）であった。（SH12）
- ドミトリー・パンキン・ロシア財務副大臣がワシントンで開催中の世銀及び国際通貨基金（IMF）の秋期会合の際、モンゴルの対口債務問題に関する覚書に双方が署名したことを発表した。（MR12）

- 13日、バトボルド首相はペテル・ドイツ運輸大臣一行と会談し、モンゴル政府として鉄道、道路、加工産業の分野においてドイツと協力していきたい旨発言した。(MT14)
- 13日、モンゴルを公式訪問中のアンヌ＝マリー・フランス貿易担当大臣は、エルベグドルジ大統領、テムベレル国家大会議議長及びザンダンシャタル外交・貿易大臣とそれぞれ会談し、両国の交流・協力全般について意見交換した。また、フランスはモンゴルと原子力エネルギー開発分野において協力する用意がある旨発言し、両国政府間の原子力エネルギー開発に関する協力協定に署名を行った。(MT14)
- 14日、バトトルガ道路・運輸・建設・都市計画大臣とムンフバヤル・ウランバートル市市長との間で「新建設プログラム」に関する協力覚書の署名式が行われた。同計画はウランバートル市の都市計画、エネルギー、インフラ整備、道路網の国際基準導入、住居供給量の増加、雇用創出を実現することにより、国全体で直面する社会・経済問題を総合的に解決し、社会の発展と市民への安全かつ安心な生活環境の提供を目的としている。(MM15)
- モンゴルの石炭の推定埋蔵量は1623億トンであるとされており、2009年は、1400万トンの石炭を採掘し、そのうち700万トンを輸出した。2010年は、約2000万トンを採掘する見通しである。(AE18)
- モンゴル国内企業のエナジー・リソース社は、「モンゴリアン・マイニングコーポレーション」社として香港証券取引所に初めて上場した。10月13日から同社の株式売買が開始された。(SH20)
- モンゴル観光協会は、日本人に対して滞在期間が30日以内である場合のビザを免除したことによって2010年8月現在、日本からの観光客数が前年比30%増加していると発表した。(TR20)
- バダムジョナイ食糧・農牧業・軽工業大臣は、本年のモンゴルの野菜等の収穫率について、10年ぶりに小麦とジャガイモの国内需要を完全に満たし、その他野菜については、国内需要の60%を供給できる見込みであると発言した。(SH22)
- 26日、汚職や腐敗の防止を目指す国際的な非政府組織(NGO)「トランスペアレンシー・インターナショナル」は、2010年の「汚職番付」を発表した。モンゴルは178カ国・地域中116位で、昨年と同順位であった。(SH27)
- 国家統計局によれば、2010年10月現在、鉱業関連生産量全体が前年比15.5%増加しており、これらの収入総額が1兆1745億トグログに達したという。これは石炭、石油、鉄鉱石、蛍石、鉛、銅及び鉄等の生産量が増加したことが寄与したとみられる。また、石炭の採掘量が87.4%、その他の鉱物の採掘量が24.7%それぞれ増加した。(SU28)
- 27日、バトボルド首相がオリーブ・EBRDトルコ・東ヨーロッパ及び中央アジア担当代表と会談し、今後の協力について意見交換を行った。同代表

- はオヨー・トルゴイ鉱山とタバン・トルゴイ炭田等の開発が開始されたことによって、モンゴルの地位が世界的に上昇していると述べた。(SH28)
- 現時点では、モンゴルの石油の確定埋蔵量は総計1億1900万トン（今後増加する見込み）であり、これは世界33位に位置する量である。(SH28)
 - 南ゴビ・リソース社及びモニス・インターナショナル社は、オポー・トルゴイ鉱床とモンゴル・中国国境検問所を結ぶ全長45キロに亘るモンゴル初の高速道路を整備することを決定した。道路整備には総額4800万ドルの経費が見込まれており、工事完了は2012年を予定している。(SH28)
 - 28日、モンゴル中央銀行による定例外貨取引が開催され、中央銀行が市中銀行側から1520万ドルの買い取りを行った。(UN29)
 - 28日、ヤクーニン・ロシア鉄道社長は、バトボルド首相及びアルタンホヤグ副首相らと会談し、両国の鉄道分野での協力の現状及び今後の方向性について意見交換を行った。(MM, MT, US, UN, ZM29)

2. 経済協力

- バトトルガ道路・運輸・建設・都市計画大臣とバイルバートル米国ミレニアム挑戦基金モンゴル副局長との間で、チョイル・サインシャンド間の道路176.4キロメートル、ウランバートル・ナライハ間の道路17.5キロメートル、バヤンズルフ区の橋梁建設などについて、双方の事業連携性を図ることを目的とした覚書に署名を行なった。(MT8)
- 12日、金融調整局、世銀国際金融公社及び安定生活計画（フェーズII）のマイクロファイナンス基金が「マイクロファイナンス：国際基準、経験、新発想」と題する会合をチンギス・ハーン・ホテルで開催した。(MR13)
- ウランバートル市公共サービス向上計画（フェーズII）の一環として行われたトルゴイト河岸の全長1.6キロのコンクリート製の洪水対策用ダム建設工事が完了した。そのうち0.4キロ部分については、世銀の日本社会開発基金による無償資金協力を通じて工事が行われた。同ダムの建設によってソングノハイルハン区4、5、19番地区に居住する5万人の市民、同地区に新しく建設されたオルチロン住宅地及び公務員用住宅の1080世帯が洪水被害よりまぬがれる見込み。(MT14)
- 欧州連合（EU）は、モンゴルの中小企業経営者の能力向上を目的とした無償資金協力（400万ユーロ）を実施することとした。同プロジェクトは中小企業庁によって2011年から2014年までの間実施される予定。(SH15)
- 14日、エルベグドルジ大統領がスティーブン・IMFアジア・太平洋局長、ラムローガン IMFモンゴル常駐代表と会談を行った。スティーブン局長は10月1日まで実施されたモンゴル政府とIMF間のスタンバイ・プログラムが成功裡に終わったことについて評価した。エルベグドルジ大統領はIMFのモンゴルに対する支援に対して謝意を表し、今後もIMFとモンゴル政府間で協力できる分野が多数ある旨発言した。(MT15)

- 世銀の日本社会開発基金により、第3番産科病院に教育センターが設立された。(MM15)
- 19日、内閣官房とドイツのコンラート・アデナウアー財団との間で締結された協力協定の更新に合意し、双方が署名を行った。同協力は地方の自治能力の強化及び地方公務員の資質向上等を目的とするものである。(TR20)
- チェコ政府の無償資金協力(20万ユーロ)により、第一国立病院に国際基準を満たした医療用酸素工場がオープンした。26日に行われた竣工式には、ランバー保健大臣及び関係者らが出席した。(MT27)
- バヤルツォグト大蔵大臣及びコラリー世銀モンゴル担当マネージャーとの間で、2008年の金融危機以降実施しているモンゴル政府の政策刷新の支援を目的とする開発政策ローン(総額3000万ドル)に関する契約の署名が行われた。これは世銀が2009年6月に第2フェーズ実施を承認した開発ローンの継続であり、モンゴル政府の実施している経済回復及び予算安定化に向けた措置を支援するものである。(MM27)
- シンガポール医学協会とモンゴルのチョノ・コーポレーションとの間で、ウランバートル市における新総合病院の建設に関する協力覚書の署名が行われた。シンガポール医学協会とチョノ・コーポレーションは、新しく合弁会社を設立した上で右病院の建設を行い、同合弁会社の75%はシンガポール側が所有する予定。(SH29)

3. 金融

(特記事項なし。)

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

(特記事項なし。)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

- 1日現在、スフバートル県及びドルノド県において、合計16,564頭の家畜が口蹄疫に感染しており、そのうち16,169頭が殺処分された。9月27日から10月1日までに、スフバートル県及びドルノド県の116,000頭の家畜にワクチンを接種した。(MT4)

- 12日現在、オルギル家畜衛生・繁殖庁副長官によれば、ドルノド県及びスフバートル県の合計16郡において768世帯の3万1400頭の家畜のうち、2万550頭が口蹄疫に感染しており、そのうち2万346頭が殺処分された。調達したワクチンをドルノド県、スフバートル県、ドルノゴビ県、ヘンティール県の合計13郡に配布し、240万頭の家畜を対象に予防接種を行った。また、右発生県と県境を接するゴビスンベル県、トゥブ県、ウランバートル市の合計33万5000頭の大型家畜及び710万頭の小型家畜を対象に検査を行なっている。(MM12)
- 28日現在で、スフバートル県及びドルノド県において、871世帯の計23,283頭の家畜が口蹄疫に感染しており、そのうち23,270頭が殺処分された。これまでに、口蹄疫対策費としてモンゴル政府から計33億2000万トグログが拠出された。そのうち、予防ワクチンの購入に27億トグログ、殺処分した家畜の補償金に2億4730万トグログ、その他の費用に8億620万トグログをそれぞれ充当した。また、インドから120万ドースの予防ワクチンが納入され、東部4県20郡の約217万7千頭の家畜に接種された。モンゴル政府はロシアと60万ドース(3億トグログ相当)の予防ワクチンの購入に係わる契約について合意した。(MM29)

9. 保健医療

(特記事項なし。)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

12. その他

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリールン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミン・トリ紙、MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信)

(了)